

四半期報告書

(第85期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 泰 夫
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川 上 英 規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川 上 英 規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,686,980	17,279,587	37,237,642
経常利益 (千円)	761,091	765,069	1,926,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	434,022	438,506	1,167,674
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	583,649	458,061	1,308,247
純資産額 (千円)	14,482,288	15,350,707	15,062,287
総資産額 (千円)	29,735,250	30,323,608	31,348,083
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	62.12	62.77	167.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.27	45.19	42.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,083,250	1,854,227	2,081,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△182,257	△205,162	△389,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△791,071	△416,637	△1,098,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,048,449	6,765,250	5,532,822

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.68	13.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億79百万円と前年同四半期に比べ5億92百万円(3.6%)の増収となりましたが、営業利益は7億5百万円と前年同四半期に比べ11百万円(1.6%)の減益、経常利益は7億65百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億38百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.0%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、88億39百万円と前年同四半期に比べ3億41百万円(4.0%)増加いたしました。営業利益は6億75百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が減少し、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格が低下したことにより売上高は減少いたしました。一方で、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、また食品用ガスは既存顧客の需要増加等により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、一般高圧ガスは前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により増加した一方で、液化石油ガスは輸入価格の高止まりによる原価高の影響を受け、また販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、51億75百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円(2.5%)減少、営業利益は83百万円と前年同四半期に比べ26百万円(24.3%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、20億18百万円と前年同四半期に比べ66百万円(3.4%)増加、営業利益は1億16百万円と前年同四半期に比べ4百万円(4.0%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの緩やかな回復基調から、設備投資需要が増加したことにより、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、12億45百万円と前年同四半期に比べ3億18百万円(34.4%)増加、営業利益は2億5百万円と前年同四半期に比べ28百万円(16.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の完成引渡しが集中したこと等により、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、303億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の債権回収が進んだこと等により、受取手形及び売掛金は減少(20億17百万円)し、現金及び預金は増加(12億32百万円)いたしました。

負債は、149億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が減少(8億69百万円)したこと及び電子記録債務が減少(4億16百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、153億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少(1億39百万円)いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(4億38百万円)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、67億65百万円となり、前連結会計年度末より12億32百万円(22.3%)増加いたしました。

営業活動で得られた資金は、18億54百万円、投資活動で使用した資金は、2億5百万円、財務活動で使用した資金は、4億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が減少いたしました。売上債権の回収額が減少したこと等により、前年同四半期に比べ2億29百万円(11.0%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年同四半期に比べ22百万円(12.6%)増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による調達が増加したこと及び配当金の支払が減少したこと等により、前年同四半期に比べ3億74百万円(47.3%)減少しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他事業の生産、仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.50
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	696	9.96
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.86
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.29
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シ リーズ イントリンシツク オポ チュニティズ フアード (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	225	3.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエ ムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	112	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	97	1.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	90	1.29
計	—	4,317	61.72

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成30年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	458	6.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,400	69,604	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,604	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式75株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700	—	8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,700	—	34,700	0.50

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548,822	6,781,250
受取手形及び売掛金	※ 8,676,078	※ 6,658,091
電子記録債権	※ 3,061,347	※ 3,080,701
商品及び製品	816,634	803,844
仕掛品	417,098	264,885
原材料及び貯蔵品	79,972	85,618
その他	183,468	186,420
貸倒引当金	△26,134	△22,246
流動資産合計	18,757,287	17,838,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,240,708	3,225,150
機械装置及び運搬具（純額）	1,118,492	1,031,098
土地	5,522,976	5,522,976
その他（純額）	457,092	454,637
有形固定資産合計	10,339,268	10,233,862
無形固定資産	129,857	141,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,943	1,287,789
その他	875,233	861,102
貸倒引当金	△40,508	△39,588
投資その他の資産合計	2,121,669	2,109,303
固定資産合計	12,590,795	12,485,041
資産合計	31,348,083	30,323,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,428,955	※ 5,559,580
電子記録債務	※ 1,870,704	※ 1,453,781
短期借入金	3,606,000	3,289,000
1年内返済予定の長期借入金	332,184	375,024
未払法人税等	210,049	274,718
賞与引当金	364,132	372,843
役員賞与引当金	13,430	3,330
その他	903,486	1,071,498
流動負債合計	13,728,943	12,399,775
固定負債		
長期借入金	491,332	560,320
役員退職慰労引当金	448,733	387,338
退職給付に係る負債	1,300,957	1,324,792
資産除去債務	5,554	5,605
その他	310,274	295,068
固定負債合計	2,556,851	2,573,125
負債合計	16,285,795	14,972,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	973,880	981,973
利益剰余金	10,032,293	10,330,896
自己株式	△9,561	△9,561
株主資本合計	13,257,613	13,564,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,919	139,513
その他の包括利益累計額合計	139,919	139,513
非支配株主持分	1,664,755	1,646,884
純資産合計	15,062,287	15,350,707
負債純資産合計	31,348,083	30,323,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,686,980	17,279,587
売上原価	11,791,667	12,346,004
売上総利益	4,895,312	4,933,583
販売費及び一般管理費	※ 4,178,594	※ 4,228,447
営業利益	716,718	705,135
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	13,456	14,279
受取賃貸料	41,638	42,281
持分法による投資利益	6,547	11,154
その他	41,858	35,256
営業外収益合計	103,630	103,106
営業外費用		
支払利息	20,733	19,924
賃貸費用	21,788	18,026
補助金返還損	14,029	—
その他	2,707	5,222
営業外費用合計	59,257	43,173
経常利益	761,091	765,069
特別利益		
固定資産売却益	5,588	3,769
特別利益合計	5,588	3,769
特別損失		
固定資産除売却損	8,730	20,510
特別損失合計	8,730	20,510
税金等調整前四半期純利益	757,949	748,328
法人税等	291,576	287,459
四半期純利益	466,373	460,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,351	22,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,022	438,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	466,373	460,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,424	△5,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	2,482
その他の包括利益合計	117,276	△2,807
四半期包括利益	583,649	458,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,324	438,100
非支配株主に係る四半期包括利益	56,324	19,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,949	748,328
減価償却費	395,414	360,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,015	△4,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,941	8,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	△10,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,437	△61,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,144	23,835
受取利息及び受取配当金	△13,586	△14,413
支払利息	20,733	19,924
持分法による投資損益 (△は益)	△6,547	△11,154
固定資産売却益	△5,588	△3,769
固定資産除売却損	8,730	20,510
売上債権の増減額 (△は増加)	2,510,155	1,998,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,808	159,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015,006	△1,286,298
その他	901	126,805
小計	2,523,580	2,074,906
利息及び配当金の受取額	15,652	16,479
利息の支払額	△20,185	△19,616
法人税等の支払額	△435,797	△217,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,250	1,854,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,467	△225,728
有形固定資産の売却による収入	36,266	9,288
無形固定資産の取得による支出	△13,147	△3,752
投資有価証券の取得による支出	△2,901	△2,870
貸付けによる支出	△7,500	△18,000
貸付金の回収による収入	8,828	24,720
その他	13,665	11,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,257	△205,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,178,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,399,000	△2,017,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△300,172	△188,172
リース債務の返済による支出	△30,373	△40,696
自己株式の取得による支出	△266	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,454
配当金の支払額	△208,477	△139,844
非支配株主への配当金の支払額	△28,981	△28,469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,071	△416,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109,921	1,232,427
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,527	5,532,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,048,449	* 6,765,250

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	206,801千円	196,070千円
電子記録債権	269,897	348,828
支払手形	168,674	152,107
電子記録債務	69,324	69,341

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△33,490千円	△4,808千円
給与及び賞与	1,422,834	1,474,594
賞与引当金繰入額	348,507	359,008
役員賞与引当金繰入額	3,330	3,330
退職給付費用	66,014	80,219
役員退職慰労引当金繰入額	44,797	34,945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	6,064,449千円	6,781,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,000	△16,000
現金及び現金同等物	6,048,449	6,765,250

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	139,906	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980	—	16,686,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980	—	16,686,980
セグメント利益	680,617	109,646	112,264	177,348	1,079,876	△363,157	716,718

(注) 1 セグメント利益の調整額△363,157千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント利益	675,699	83,046	116,741	205,908	1,081,396	△376,260	705,135

(注) 1 セグメント利益の調整額△376,260千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	62.12円	62.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	434,022	438,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	434,022	438,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 139,904千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 泰 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員管理本部長 小 峰 雅

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第85期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

